

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自2022年7月1日至2022年9月30日)

【会社名】 世紀東急工業株式会社

【英訳名】 SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平 喜 一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(6770)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 川 野 隆 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(6770)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部主計グループリーダー 若 林 直 之

【縦覧に供する場所】 世紀東急工業株式会社 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目1番1号)

世紀東急工業株式会社 東関東支店
(千葉市中央区村田町1106番地)

世紀東急工業株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町22番地)

世紀東急工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)

世紀東急工業株式会社 関西支店
(大阪市北区野崎町7番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	38,663	41,892	85,132
経常利益	(百万円)	1,737	246	4,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,191	90	3,304
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,272	157	3,992
純資産額	(百万円)	39,030	38,768	40,497
総資産額	(百万円)	71,472	75,289	78,295
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.01	2.47	84.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.6	51.5	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,844	5,475	4,646
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,993	2,909	3,668
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,882	1,874	2,232
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,007	13,562	12,814

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.15	7.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の
内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ回復の動きがみられたものの、ウクライナ情勢の深刻化に伴う資源価格上昇や急速な円安の進行を受け、先行き不透明な状況が続きました。

道路建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化対策等により公共投資は底堅さを維持したものの、主要資材であるアスファルトの仕入価格や燃料価格が高騰するなか、依然として厳しい事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、2021年5月に策定した「2030年のあるべき姿」を示す長期ビジョンおよび計画2年目となる「中期経営計画（2021-2023年度）」に基づき、本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大に努めるとともに、将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」と進化を遂げるべく、各種施策を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および売電事業等売上高を含む）は42,861百万円（前年同期比7.0%増）、売上高は41,892百万円（前年同期比8.4%増）となりました。一方、損益面につきましては、原材料価格高騰の影響を大きく受け、経常利益は246百万円（前年同期比85.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益（セグメント損益）についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は35,210百万円（前年同期比5.8%増）、完成工事高は34,241百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は2,033百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、製品売上高は13,922百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が十分に進まず、営業損失は32百万円（前年同期は736百万円の営業利益）となりました。

「その他」

その他売電事業等につきましては、売上高は430百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は82百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) 財政状態

「資産の状況」

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し3,006百万円減少の75,289百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は4,587百万円の減少となり、一方、有形固定資産が増加したことなどにより固定資産は1,581百万円の増加となりました。

「負債の状況」

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し1,276百万円減少の36,520百万円となりました。工事未払金が減少したことなどにより流動負債は1,001百万円の減少となり、また、退職給付に係る負債の減少などにより固定負債は275百万円の減少となりました。

「純資産の状況」

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益90百万円を計上しましたが、期末配当金の支払や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末と比較し1,729百万円減少の38,768百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益の計上に加え、売上債権の回収が進んだことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは5,475百万円の資金増加（前年同期は6,844百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、アスファルト合材工場の設備更新や本社ビル建替えに伴う支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは2,909百万円の資金減少（前年同期は1,993百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、自己株式取得による支出などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,874百万円の資金減少（前年同期は2,882百万円の資金減少）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ748百万円増加し、13,562百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

なお、経営方針・経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社はアスファルト合材の販売価格決定に関し、2015年1月27日以前において独占禁止法違反行為があったとして、2019年7月30日、公正取引委員会から、独占禁止法に基づく、排除措置命令および課徴金納付命令を受けておりますが、課徴金算定の対象とされた売上高に関し、公正取引委員会との間で一部に見解の相違があることから、2020年1月、課徴金納付命令の一部に対する取消訴訟を提起しておりました。本件訴訟について、2021年8月5日、東京地方裁判所より、当社請求を棄却する判決が言い渡されたため、当社はこれを不服として、東京高等裁判所に控訴を提起しておりましたが、2022年6月8日、同裁判所より、当社請求を棄却する判決が言い渡されました。当社は、これを不服として、最高裁判所に上告および上告受理申立てを行っております。

当社は、引き続き当社の考え方を説明し公正な判断を求めてまいりますが、一方では、このような違反行為が存在した事実を風化させることなく、再発防止策の確実な運用はもとより、コンプライアンス経営の推進に全社を挙げて取り組み、違法行為の徹底排除に努めてまいります。

(6) 研究開発活動

近年、社会インフラの重要性が再認識されるなか、道路建設業を取り巻く環境も大きく変化しており、舗装に求められる社会からのニーズもより多様化、高度化しております。

このような状況のもと、当社では、脱炭素、道路インフラ整備の効率化、長寿命化、生産性向上に重点を置いた開発テーマを選定し、研究開発活動を行っております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、219百万円となりました。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました当社本社ビルの建替えが当第2四半期連結累計期間において完了いたしました。これにより建物・構築物が1,648百万円増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,414,407	38,414,407	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	38,414,407	38,414,407		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		38,414,407		2,000		500

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 16 - 14	8,931	24.51
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川イン ターシティA棟)	4,269	11.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,774	10.36
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	2,732	7.50
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町 5 - 6	1,533	4.21
世紀東急工業従業員持株会	東京都港区三田 3 - 13 - 16	952	2.61
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	730	2.01
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 13 - 14	707	1.94
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	602	1.65
育丸 千代	茨城県鹿嶋市	470	1.29
計	-	24,705	67.78

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,966千株があります。

2 2022年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2022年9月29日現在で5,010千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,966,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,398,700	363,987	
単元未満株式	普通株式 49,407		
発行済株式総数	38,414,407		
総株主の議決権		363,987	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 世紀東急工業株式会社	東京都港区芝公園 2 - 9 - 3	1,966,300		1,966,300	5.12
計		1,966,300		1,966,300	5.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,814	13,562
受取手形・完成工事未収入金等	34,942	31,118
未成工事支出金	459	172
材料貯蔵品	401	405
その他	2,871	1,648
貸倒引当金	-	5
流動資産合計	51,489	46,901
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,824	11,589
機械、運搬具及び工具器具備品	21,511	22,011
土地	14,217	14,697
建設仮勘定	763	269
減価償却累計額	21,464	22,153
有形固定資産合計	24,852	26,414
無形固定資産	250	241
投資その他の資産		
その他	1,703	1,731
投資その他の資産合計	1,703	1,731
固定資産合計	26,806	28,387
資産合計	78,295	75,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,722	20,730
短期借入金	107	203
未払法人税等	494	153
未成工事受入金	1,921	1,963
完成工事補償引当金	32	37
工事損失引当金	5	37
賞与引当金	1,861	1,677
その他	4,163	3,503
流動負債合計	29,307	28,305
固定負債		
長期借入金	6,900	6,850
退職給付に係る負債	1,505	1,283
その他	84	81
固定負債合計	8,490	8,214
負債合計	37,797	36,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	521	500
利益剰余金	40,248	37,588
自己株式	2,502	1,618
株主資本合計	40,266	38,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	16
為替換算調整勘定	4	29
退職給付に係る調整累計額	203	251
その他の包括利益累計額合計	231	297
純資産合計	40,497	38,768
負債純資産合計	78,295	75,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	38,663	41,892
売上原価	34,125	38,559
売上総利益	4,538	3,332
販売費及び一般管理費	1 2,784	1 3,086
営業利益	1,753	246
営業外収益		
受取配当金	2	2
受取賃貸料	9	10
為替差益	3	46
雑収入	17	12
営業外収益合計	31	71
営業外費用		
支払利息	18	27
支払保証料	16	13
自己株式取得費用	3	22
雑支出	9	6
営業外費用合計	47	71
経常利益	1,737	246
特別利益		
固定資産売却益	13	2
退職給付引当金戻入額	0	-
特別利益合計	14	2
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	6	9
固定資産解体費用	30	-
関係会社株式売却損	4	-
特別損失合計	41	20
税金等調整前四半期純利益	1,710	228
法人税等	518	137
四半期純利益	1,191	90
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,191	90

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,191	90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	6
為替換算調整勘定	2	25
退職給付に係る調整額	80	47
その他の包括利益合計	81	66
四半期包括利益	1,272	157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,272	157
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,710	228
減価償却費	955	999
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	5
賞与引当金の増減額(は減少)	144	184
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	202	221
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	18	27
有形固定資産売却損益(は益)	13	8
有形固定資産除却損	6	9
固定資産解体費用	30	-
売上債権の増減額(は増加)	10,368	3,824
未成工事支出金の増減額(は増加)	104	286
仕入債務の増減額(は減少)	3,797	8
未成工事受入金の増減額(は減少)	585	42
預け金の増減額(は増加)	1,255	10
その他	372	937
小計	7,794	5,959
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	15	27
法人税等の支払額	936	459
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,844	5,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,799	2,902
有形固定資産の売却による収入	14	63
有形固定資産の解体による支出	185	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	8	-
その他	31	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,993	2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	96	95
長期借入金の返済による支出	-	50
自己株式の取得による支出	1,248	799
配当金の支払額	1,730	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,882	1,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,972	748
現金及び現金同等物の期首残高	14,035	12,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,007	1 13,562

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
486百万円	486百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	939百万円	975百万円
賞与引当金繰入額	377	409
退職給付費用	73	56
営業債権貸倒引当金繰入額	12	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金	16,007百万円	13,562百万円
現金及び現金同等物	16,007	13,562

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,734	43	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,122	30	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月30日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が21百万円、利益剰余金が1,627百万円、自己株式が1,648百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,898	6,696	38,594	68		38,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,923	5,923	352	6,276	
計	31,898	12,619	44,518	421	6,276	38,663
セグメント利益	2,532	736	3,268	92	1,607	1,753

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費 1,605百万円であります。

(注)3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,241	7,600	41,841	50		41,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,322	6,322	380	6,702	
計	34,241	13,922	48,163	430	6,702	41,892
セグメント利益又は損失 ()	2,033	32	2,001	82	1,837	246

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費 1,821百万円であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	舗装資材製造 販売事業	その他	合計
アスファルト舗装	25,098			25,098
コンクリート舗装	261			261
土木工事等	6,539			6,539
アスファルト合材		4,248		4,248
その他製品(注)1		2,448		2,448
その他			8	8
顧客との契約から生じた収益	31,898	6,696	8	38,603
その他の源泉から生じた収益 (注)2			59	59
外部顧客に対する売上高	31,898	6,696	68	38,663

(注)1 その他製品は、アスファルト乳剤、砕石等の販売の契約から認識した収益です。

(注)2 その他の源泉から生じた収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	舗装資材製造 販売事業	その他	合計
アスファルト舗装	26,203			26,203
コンクリート舗装	428			428
土木工事等	7,609			7,609
アスファルト合材		4,957		4,957
その他製品(注)1		2,642		2,642
その他			8	8
顧客との契約から生じた収益	34,241	7,600	8	41,849
その他の源泉から生じた収益 (注)2			42	42
外部顧客に対する売上高	34,241	7,600	50	41,892

(注)1 その他製品は、アスファルト乳剤、砕石等の販売の契約から認識した収益です。

(注)2 その他の源泉から生じた収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入によるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30.01円	2.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,191	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,191	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,716	36,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。